

東日本大震災 福島 第一原発事故

10年

この3月11日で10年となります。「復興庁」は当初2020年度末で廃止される予定でしたが、10年間延長となりました。

2021年度以降は、国は、地震・津波被災地域は5年間、原発事故被災地は10年間で復興事業に区切りをつけようとしています。果たしてそれで済むのでしょうか。

震災直前の水準以上に売り上げが回復している中小業者は、東北4県で44%です。

コロナ禍による需要減も大きく影響しています。とりわけ、旅館・ホテル業(30%)、水産・食品加工業(31%)、卸小売・サービス業(33%)が低い水準にあります。

雇用人数も被災直前の水準以上に回復した業者は55%に留まっています。大半の業者はまだ支援を必要としています。

被災者の生活と生業の再建に向けて、国が最後まで支援してこそ復興事業と言えるのではないのでしょうか。

生活・生業の 再建は道半ば 4万人が 避難生活中



たとえば、小学校で6学年すべて3学級で全校18学級の場合、乗ずる数は一二であり、教員数は22人となりますが、中学校では

義務標準法は小学校での学級担任制と中学校の教科担任制を前提に教職員定数を定めています。

ただでさえ、教職員は、過労死ラインを超える長時間・過密労働の実態に置かれており、教科担任制によって、さらに負担を強いることは、子どもと教育にとって大きな否定的影響を及ぼすことになります。

3学年すべて6学級で18学級の場合、乗ずる数は、一・五五七であり、教員数は、28人となります。同じ学級数で、小学校の教員数は中学校より6人も少ないのであり、これで教科担任制を導入するというのは、教員の負担増となるのは、誰が見ても明らかです。

現状の 人員配置では 到底無理！

第二は、学級担任を前提として算出される教職員定数では、教科担任制はできないということです。

3学年すべて6学級で18学級の場合、乗ずる数は、一・五五七であり、教員数は、28人となります。

今、話題の 『スマホ脳』 (新潮新書)

- デジタル時代の
アドバイス
- 自分のスマホ時間を知らう
 - 目覚まし時計と腕時計を買おう
 - 毎日1〜2時間、スマホをオフに
 - 集中力が必要な作業をする時はスマホを手元に置かず、隣の部屋に置いておこう。
 - スクリーンタイムを制限し、代わりに別のことをしよう 等々
- (「第10章おわりに」より)

中教審 答申

実態を無視した 小学校の教科担任制の導入

答申は、多くのマスコミも報道したように、小学校高学年への教科担任制の導入に言及しました。しかしこれには、大きな問題があります。
(「大阪教育文化センター」ニュースより引用、抜粋)

子どもの 発達段階から みでの問題点

第一は、子どもの発達段階からみて、問題があるということです。

これまで日本では、小学校では学級担任制、中学校では教科担任制がとられてきました。

なぜ、小学校で学級担任制がとられてきたかといえ

ば、それは、小学校の子ども達にとって、学習集団であると同時に生活集団である学級を切り離すのではなく、子どもの生活と学習を一体的にとらえることができる学級担任制が望ましいと考えられてきたからです。とりわけ思春期前期の入り口にあたる小学校高学年の子どもたちに対する指導は、大変デリケートな配慮が必要であり、生活集団と学習集団が一体である学級集団であることこそ、そうした配慮が可能となります。そのことを考慮にいれない小学校高学年の教科担任制導入は、現場に大きな負担を強いることになります。

平均で一日四時間、若者の二割は七時間も使うスマホ。だが、ステイブ・ジョブズを筆頭に、IT産業のトップはわが子にデジタル・デバイスを与えないという。
なぜか？ 睡眠障害、うつ、記憶力や集中力、学力の低下、依存。最新研究が明らかにするのはスマホの便利さに溺れているうちにあなたの脳が確実に蝕まれていく現実だ。
教育大国スウェーデンを震撼させ、社会現象となった世界的ベストセラー。
(本の紹介より)

